

岐阜羽島衛生施設組合次期ごみ処理施設整備・運営事業 募集図書正誤表一覧

令和4年5月9日

■ 入札説明書

No	頁	項番				項目	誤	正
1	23-24	4.	(2)	2)	(7) (イ) (ウ)	処理方式	一般廃棄物処理施設（第2章1.（6）に規定する処理方式に限る）	一般廃棄物処理施設（第3章6. に規定する処理方式に限る）
2	3	添付資料3				契約スキーム図	本件建設の運営・維持管理業務を受託する企業【構成員】	本件 <b>施設</b> の運営・維持管理業務を受託する企業【構成員】
3	7	添付資料5	3.	(1)		(本件施設) 変動費C 算定方法	変動費Cの毎年度変動費提案単価(円/t)は年間変動費を計画処理量で除すことにより提案すること	変動費Cの毎年度変動費提案単価(円/t)は年間変動費を <b>残さ発生量</b> で除すことにより提案すること
4	9	添付資料5	3.	(2)	2)	業務報告書等の提出	なお提案売電量については、事業提案書の様式第5-5-2号添付資料1における提案売電量や様式第5-5-2号添付資料2における算定条件を基本とする。	なお提案売電量については、事業提案書の様式第5-5-4号添付資料1における提案売電量や様式第5-5-4号添付資料2における算定条件を基本とする。
5	10	添付資料5	3.	(3)	2) ㌦	改定方法	変動費Eは、前項（2）2）に示す年度業務完了報告書において、様式第5-5-2号添付資料1及び添付資料2を基本と～	変動費Eは、前項（2）2）に示す年度業務完了報告書において、様式第5-5-4号添付資料1及び添付資料2を基本と～
6	10	添付資料5	3.	(3)	2)	■改定に用いる指数	変動費D：前ページ ㌦）に示すとおり 変動費E：前ページ ㌦）に示すとおり	変動費D： <del>前ページ ㌦</del> ）に示すとおり 変動費E： <del>前ページ ㌦</del> ）に示すとおり
7	15	添付資料6	2.	(2)	2) ㌦ ㉑	関連施設	関連施設での運営停止において減額する金額は、1日当たりの固定費Dに停止日数を乗じた額の累計額を当該月の固定費Dの支払額から減額する。	関連施設での運営停止において減額する金額は、1日当たりの固定費 <b>F</b> に停止日数を乗じた額の累計額を当該月の固定費 <b>F</b> の支払額から減額する。
8	15	添付資料6	2.	(2)	2) ㌦ ㉑	関連施設	減額(円)＝1日当たりの固定費D(円/日)×停止日数(日) ・1日当たりの固定費D(円/日)：年間固定費Dを当該年度の年間日数で除した額	減額(円)＝1日当たりの固定費 <b>F</b> (円/日)×停止日数(日) ・1日当たりの固定費 <b>F</b> (円/日)：年間固定費 <b>F</b> を当該年度の年間日数で除した額
9	22	添付資料7	2.	(2)		公益社団法人全国市有物件災害共済会 建物総合損害共済	(事業者が付保する保険として規定)	(組合とするため削除)
10	27	添付資料8	2.	(5)	2)	非価格要素審査に関する提出書類	第5-3号 添付1 工事工程	第5-3号 添付 <b>+</b> 工事工程
11	28	添付資料8	2.	(5)	3)	事業計画に関する提出書類	第7-2号 設計・建設 <b>事業費</b>	第7-2号 設計・建設 <b>業務費</b>

■ 要求水準書（設計・建設業務編）

No	頁	項番			項目	誤	正		
1	23	第1章	第6節	2	2)	3	排ガス 水銀	(3) 測定方法は JIS K0311 による。	(3) 測定方法は JIS <b>K0222</b> による。
2	24	第1章	第6節	2	2)	6	焼却灰 アルキル水銀等 (1)測定場所	処理飛灰搬出装置の出口付近	<b>灰搬出装置</b> の出口付近
3	45	第2章	第1節	6	1)		地震対策	「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（平成25年版）」	「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 <b>及び同解説（令和3年版）</b> 」
4	51	第2章	第2節	4			ダンピングボックス	搬入ごみを車両から受入れ一時貯留し、受入ホッパに適時供給する機能を有するほか、	搬入ごみを車両から受入れ一時貯留し、 <b>ごみピット</b> に適時供給する機能を有するほか、
5	52	第2章	第2節	5	5)	(1)	ごみピット 特記	ごみピット容量の算定は原則として、投入扉下面の水平線（プラットホームレベル）以下の容量とすること。	ごみピット容量の算定は原則として、投入扉下面の水平線（プラットホームレベル）以下の容量とすること。 <b>なお、2段ピットとする場合、プラットホーム側のピットの容量の算定は投入扉下面以下の容量とし、後段のピットの容量の算定は仕切り壁上端までの容量とすること。</b>
6	52	第2章	第2節	5	5)	(3)	ごみピット 特記	ピットの奥行きは自動運転を考慮し、クレーンバケットの開き寸法に対して、2.5倍以上とすること。	ピットの奥行きは自動運転を考慮し、クレーンバケットの開き寸法に対して、2.5倍以上とすること。 <b>なお、2段ピットとする場合、各ピットの奥行きは、プラットホーム側のピットでクレーンバケットの開き寸法に対して1.5倍以上、後段のピットで2.5倍以上とすること。</b>
7	52	第2章	第2節	5	5)	(7)	ごみピット 特記	(規定なし)	<b>2段ピットとする場合、クレーン操作卓から両ピットが見渡せる構造とすること。 ※以降降番</b>
8	59	第2章	第3節	2	2-2	<sup>3)</sup> (1)	能力	[ 2.73 ] kg/h 以上	[ <b>2,708</b> ] kg/h 以上
9	144	第2章	第14節	3			水槽類仕様	上水が断水しても7日分以上の運転継続ができる容量とすること。	上水・ <b>井水</b> が断水しても7日分以上の運転継続ができる容量とすること。
10	153	第2章	第15節	4	4-1	5)	屋根雨水貯留槽 特記	初期降雨の処理対象範囲は、工場棟及び工場棟周辺の舗装部分とする。	初期降雨の処理対象範囲は、工場棟及び工場棟周辺 <b>の舗装部分</b> とする。
11	161	第2章	第16節	5	5-6	3)	使用ケーブル	高圧	<b>高圧用</b>
12	216	第3章	第4節	5			給湯管（一般） 略号	HT/VP	<b>HTVP</b>
13	216	第3章	第4節	5			給湯管（一般） 規格	JWWA-K-140	JWWA-K-140 <b>JIS-K-6777 JIS-G-3448</b>
14	216	第3章	第4節	5			雑排水管及び通気管 材料名/規格	亜鉛鍍金鋼管 JIS-G-3452	亜鉛鍍金鋼管 <b>JIS-G-3442</b> <b>又は配管用炭素鋼鋼管 JIS-G-3452</b>
15	216	第3章	第4節	5			消火管/地中埋設 規格	WSP041 (JISC-3452)	WSP041 ( <b>JISC-3452</b> )
16	216	第3章	第4節	5			消火管/屋内一般 材料名/規格	配管要炭素鋼管 JIS-G-3442	配管用炭素鋼管 <b>JIS-G-3452</b> <b>又は亜鉛鍍金鋼管 JIS-G-3442</b>

注) 要求水準書（設計・建設業務編）の修正に合わせ、「様式第4-4-1号」の同じ個所も修正しています。

■ 要求水準書（運営・維持管理業務編）

No	頁	項番			項目	誤	正
1	32	第5章	第2節	表5.1	環境悪臭	脱臭装置出口 (指定する場所)	煙突 脱臭装置出口 (指定する場所)
2	43	第8章	第15節	1)	財務諸表	運営事業者は、年に2回、財務諸表を組合に提出すること。	運営事業者は、年に <b>1回以上</b> 、財務諸表を組合に提出すること。

注) 要求水準書（運営・維持管理業務編）の修正に合わせ、「様式第4-4-2号」の同じ個所も修正しています。

■ 様式集

No	頁	項番			項目	誤	正
1	-	Word	第6-1号		代理人捺印欄	(捺印欄なし)	(捺印欄追加)
2		Word	第7-2号		様式番号及びタイトル	設計・建設事業費	設計・建設 <b>業務</b> 費
3	-	Excel	第7-1号		事業費	■運営・維持管理業務費	■運営・維持管理業務 <b>委託</b> 費
4	-	Excel	第7-1号		事業費	■事業費（税抜） 運営・維持管理業務費	■事業費（税抜） 運営・維持管理業務 <b>委託</b> 費
5	-	Excel	第7-2号			設計・建設工事費	設計・建設 <b>業務</b> 費
6	-	Excel	第7-6-1号		固定費A (人件費)	※3 上記費用は、事業提案資料の運営体制 (様式7-6-1号別紙)と整合させること。	※3 上記費用は、事業提案資料の運営体制 (様式7-6-1号 <b>添付</b> )と整合させること。
7		Excel	第7-9-2号		下表	運営・維持管理業務費	運営・維持管理業務 <b>委託</b> 費
8	-	Excel	第7-9号参考	③	下請金額の算定方法	下請金額に計上する費用は、二次下請までとする。なお、関係市町の企業から関係市町外の企業へ下請する場合は、その金額を除くものとする。(下図の黄色セルの合計)	<b>関係市町内の下請金額に計上する費用は二次下請までとし、金額は再下請金額を除くものとする。</b> (下図の黄色セルの合計)